



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ファブリカコミュニケーションズ 上場取引所 東 名
 コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-com.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 政人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 暁 TEL 052-959-3460
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,600	29.7	1,282	38.9	1,262	34.3	810	41.1
2022年3月期	5,858	21.4	923	40.1	939	42.8	574	26.1

（注）包括利益 2023年3月期 846百万円（47.4%） 2022年3月期 574百万円（26.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.44	148.49	29.1	29.8	16.9
2022年3月期	121.82	105.81	35.8	31.2	15.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △32百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,702	3,178	67.5	595.57
2022年3月期	3,762	2,395	63.7	481.00

（参考）自己資本 2023年3月期 3,173百万円 2022年3月期 2,395百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,038	△753	△240	2,312
2022年3月期	566	△100	774	2,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	124	20.5	7.4
2023年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	186	22.0	6.5
2024年3月期（予想）	ー	0.00	ー	36.00	36.00		21.5	

（注）1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,967	18.0	1,418	10.6	1,424	12.9	893	10.3	167.75

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,327,800株	2022年3月期	4,981,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	78株	2022年3月期	36株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,081,004株	2022年3月期	4,713,350株

（注）当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,091	17.8	△18	—	588	△21.4	554	△21.1
2022年3月期	2,622	10.7	△30	—	749	861.5	703	655.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	109.20	101.70
2022年3月期	149.28	129.66

（注）当社は、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年3月期	3,176		2,453		77.1	459.54	
2022年3月期	2,739		1,937		70.7	389.07	

（参考）自己資本 2023年3月期 2,448百万円 2022年3月期 1,937百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞から、ワクチン接種率の上昇や各種政策の効果により持ち直しの動きも見られたものの、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、資源エネルギー価格の上昇等、景気の下振れリスクもあり、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

一方、当社グループが属する情報・通信業種におきましては、企業のIT活用の深化や事業モデルの変革が進むことでDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資需要が高まっており、今後の市場成長が期待されております。

このような状況の中、当社グループは「テクノロジーで社会の課題を解決する」というミッションのもと、主にSMS配信サービスと中古車販売事業者向けの業務支援サービスを主力事業として顧客の業務効率向上に資するサービスの提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高につきましては、7,600,296千円（前年同期比29.7%増）、営業利益につきましては、1,282,587千円（同38.9%増）、経常利益につきましては、1,262,024千円（同34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、810,102千円（同41.1%増）となりました。なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(SMSソリューショングループ)

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続の契約を行い、法人向けにSMS配信サービス「メディアSMS」の提供を行っております。

SMSが企業と顧客を繋ぐ新たなコミュニケーション手段として幅広い分野で活用されたことにより、メディアSMS導入社数の増加に加えて、既存顧客によるSMS配信数も増加した結果、当連結会計年度のSMSソリューショングループの売上高は4,543,746千円（同38.2%増）となり、セグメント利益は1,299,167千円（同38.8%増）となりました。

(U-CARソリューショングループ)

中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

新規支店の開設や営業社員の採用等、各種投資を行い営業基盤を強化することでsymphony導入社数が増加した結果、当連結会計年度のU-CARソリューショングループの売上高は1,262,569千円（同11.2%増）となり、セグメント利益は342,693千円（同6.8%増）となりました。

(インターネットサービスグループ)

他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。

前年度と同水準の売上高を確保しながらも、一方でコスト削減施策を進めた結果、当連結会計年度のインターネットサービスグループの売上高は267,205千円（同3.5%増）となり、セグメント損失は18,296千円（前年同期は30,039千円の損失）となりました。

(オートサービスグループ)

事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、自動車整備及び中古車販売事業を行っております。

钣金修理及びレンタカー事業が堅調に推移したことに加え、高額な中古車の販売が売上増加に寄与した結果、当連結会計年度のオートサービスグループの売上高は1,526,775千円（前年同期比29.6%増）となり、セグメント利益は100,897千円（同10.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は、4,702,275千円となり、前連結会計年度末に比べ939,308千円増加いたしました。この主な要因として、売掛金が115,970千円、商品及び製品が54,337千円、ソフトウェア仮勘定が54,803千円、投資有価証券が170,687千円、関係会社株式が389,419千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,523,608千円となり、前連結会計年度末に比べ156,492千円増加いたしました。この主な要因として、支払手形及び買掛金が86,222千円、未払金が51,311千円、未払法人税等が105,311千円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が94,064千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,178,666千円となり、前連結会計年度末に比べ782,815千円増加いたしました。この主な要因として、ストックオプションの行使に伴い、資本金が27,664千円、資本剰余金が27,664千円それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が685,578千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44,343千円増加し、2,312,649千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,038,034千円の収入（前年同期は566,917千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,222,701千円、減価償却費が68,145千円、仕入債務の増加額が86,222千円あった一方、売上債権の増加額が115,970千円、法人税等の支払額が320,624千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、753,529千円の支出（前年同期は100,166千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が90,805千円、無形固定資産の取得による支出が100,352千円、投資有価証券の取得による支出が127,229千円、関係会社株式の取得による支出が422,133千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240,161千円の支出（前年同期は774,470千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が94,064千円、配当金の支払額が124,524千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向により社会経済活動は緩やかな回復基調を辿ることが期待される一方、物価の高騰による慎重な購買活動等、景気の先行きは不透明感が続くものと思われませんが、現時点におきまして当社グループの事業活動や業績への大きな影響は見込んでおらず、引き続きSMSソリューショングループとU-CARソリューショングループの2セグメントを主軸に継続的な業績の拡大を計画しております。

SMSソリューショングループでは、国内SMS配信市場はSMS利用用途の拡大に伴い引き続きの成長が見込まれており、売上・利益のさらなる伸長を計画しております。

U-CARソリューショングループでは、拠点数の拡大等を通じて引き続き「symphony」導入社数の増加に取り組み、売上・利益のさらなる伸長を計画しております。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高8,967,561千円（前年同期比18.0%増）、営業利益1,418,982千円（前年同期比10.6%増）、経常利益1,424,557千円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益893,721千円（前年同期比10.3%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要施策の一つとして位置付けております。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元として株主配当を実施することを基本方針としており、連結配当性向は20%を目途としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当については、普通配当30円に創業30周年記念配当5円を加えた1株当たり35円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、利益成長に伴い、1株当たり36円の期末配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,105	2,265,070
売掛金	598,099	714,070
商品及び製品	37,262	91,600
仕掛品	222	203
原材料及び貯蔵品	3,149	3,275
その他	188,143	238,198
貸倒引当金	△3,047	△3,186
流動資産合計	3,119,935	3,309,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,733	59,404
機械装置及び運搬具（純額）	6,080	4,528
工具、器具及び備品（純額）	25,799	26,680
土地	158,429	158,429
リース資産（純額）	27,035	67,231
有形固定資産合計	307,078	316,274
無形固定資産		
のれん	—	23,051
ソフトウェア	83,075	117,277
ソフトウェア仮勘定	48,958	103,762
その他	328	770
無形固定資産合計	132,362	244,861
投資その他の資産		
投資有価証券	25,691	196,378
関係会社株式	—	389,419
破産更生債権等	1,169	1,319
保険積立金	37,181	42,337
繰延税金資産	59,092	78,445
その他	79,898	124,527
貸倒引当金	△1,231	△1,342
投資その他の資産合計	201,801	831,085
固定資産合計	641,242	1,392,220
繰延資産		
社債発行費	1,789	822
繰延資産合計	1,789	822
資産合計	3,762,967	4,702,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,854	443,076
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	94,064	86,300
未払金	164,873	216,184
未払費用	81,082	92,587
未払法人税等	204,694	310,006
契約負債	29,692	36,553
リース債務	7,025	18,522
賞与引当金	9,960	9,825
ポイント引当金	63,387	74,969
その他	11,997	15,076
流動負債合計	1,088,632	1,353,103
固定負債		
社債	80,000	30,000
長期借入金	146,668	60,368
リース債務	20,884	52,836
資産除去債務	26,366	23,151
その他	4,564	4,149
固定負債合計	278,483	170,505
負債合計	1,367,115	1,523,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,442	645,106
資本剰余金	556,462	584,126
利益剰余金	1,222,114	1,907,692
自己株式	△167	△316
株主資本合計	2,395,851	3,136,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	36,396
その他の包括利益累計額合計	—	36,396
新株予約権	—	5,660
純資産合計	2,395,851	3,178,666
負債純資産合計	3,762,967	4,702,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,858,127	7,600,296
売上原価	2,703,304	3,736,658
売上総利益	3,154,822	3,863,637
販売費及び一般管理費	2,231,484	2,581,049
営業利益	923,338	1,282,587
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	307	5
受取家賃	7,221	7,221
固定資産売却益	2,226	6,104
投資有価証券売却益	100	2,500
受取保険金	1,596	3,777
保険解約返戻金	30,934	—
受取補償金	462	800
その他	1,410	1,600
営業外収益合計	44,272	22,026
営業外費用		
支払利息	3,018	1,855
持分法による投資損失	—	32,713
株式交付費	6,342	—
賃貸費用	2,251	2,251
固定資産除却損	10,645	0
その他	5,772	5,769
営業外費用合計	28,031	42,589
経常利益	939,579	1,262,024
特別損失		
減損損失	24,044	39,322
投資有価証券評価損	37,779	—
特別損失合計	61,824	39,322
税金等調整前当期純利益	877,755	1,222,701
法人税、住民税及び事業税	308,632	449,014
法人税等調整額	△5,040	△36,415
法人税等合計	303,592	412,598
当期純利益	574,163	810,102
親会社株主に帰属する当期純利益	574,163	810,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	574,163	810,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	36,396
その他の包括利益合計	38	36,396
包括利益	574,202	846,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,202	846,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	39,020	668,469	—	807,489	△38	△38	—	807,451
会計方針の変更による 累積的影響額			△20,519		△20,519		—		△20,519
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100,000	39,020	647,950	—	786,970	△38	△38	—	786,932
当期変動額									
新株の発行	517,442	517,442			1,034,884		—		1,034,884
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,163		574,163		—		574,163
自己株式の取得				△167	△167		—		△167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	38	38	—	38
当期変動額合計	517,442	517,442	574,163	△167	1,608,880	38	38	—	1,608,919
当期末残高	617,442	556,462	1,222,114	△167	2,395,851	—	—	—	2,395,851

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	617,442	556,462	1,222,114	△167	2,395,851	—	—	—	2,395,851
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	27,664	27,664			55,328		—		55,328
剰余金の配当			△124,524		△124,524		—		△124,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			810,102		810,102		—		810,102
自己株式の取得				△149	△149		—		△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	36,396	36,396	5,660	42,057
当期変動額合計	27,664	27,664	685,578	△149	740,757	36,396	36,396	5,660	782,815
当期末残高	645,106	584,126	1,907,692	△316	3,136,609	36,396	36,396	5,660	3,178,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,755	1,222,701
減価償却費	87,020	68,145
のれん償却額	—	390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△480	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△494	△135
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,694	11,581
受取利息及び受取配当金	△319	△21
受取保険金	△1,596	△3,777
保険解約返戻金	△30,934	—
支払利息	3,018	1,855
株式交付費	6,342	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	32,713
固定資産売却損益 (△は益)	△2,226	△6,104
固定資産除却損	10,645	0
減損損失	24,044	39,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△2,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,779	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,179	△115,970
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,552	△54,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,195	86,222
未払費用の増減額 (△は減少)	4,327	11,505
未払金の増減額 (△は減少)	△37,205	47,368
その他	△6,667	18,089
小計	973,068	1,357,191
利息及び配当金の受取額	319	21
利息の支払額	△2,895	△1,831
法人税等の支払額	△405,037	△320,624
保険金の受取額	1,462	3,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,917	1,038,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,137	△90,805
有形固定資産の売却による収入	64,203	78,783
無形固定資産の取得による支出	△66,498	△100,352
事業譲受による支出	—	△47,913
投資有価証券の取得による支出	△53,470	△127,229
投資有価証券の売却による収入	—	12,500
関係会社株式の取得による支出	—	△422,133
保険積立金の解約による収入	61,563	—
その他	△5,825	△56,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,166	△753,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△124,816	△94,064
リース債務の返済による支出	△5,787	△11,752
社債の償還による支出	△70,000	△65,000
株式の発行による収入	1,025,241	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	55,328
自己株式の取得による支出	△167	△149
配当金の支払額	—	△124,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,470	△240,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,241,221	44,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,084	2,268,305
現金及び現金同等物の期末残高	2,268,305	2,312,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、当社の重要な会議体である経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「SMSソリューショングループ」「U-CARソリューショングループ」「インターネットサービスグループ」「オートサービスグループ」としております。

「SMSソリューショングループ」は、法人向けにSMS（ショートメッセージ）送信サービス「メディアSMS」の提供を行っております。「U-CARソリューショングループ」は、中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。

「インターネットサービスグループ」は、他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービスの提供を行っております。「オートサービスグループ」は、事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、自動車整備及び中古車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SMSソリューショングループ	U-CARソリューショングループ	インターネットサービスグループ	オートサービスグループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,286,705	1,135,587	258,126	904,618	5,585,038	—	5,585,038
その他の収益	—	—	—	273,089	273,089	—	273,089
外部顧客への売上高	3,286,705	1,135,587	258,126	1,177,707	5,858,127	—	5,858,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,190	—	51,569	—	75,760	△75,760	—
計	3,310,895	1,135,587	309,696	1,177,707	5,933,888	△75,760	5,858,127
セグメント利益又は損失(△)	936,290	320,932	△30,039	91,657	1,318,840	△395,501	923,338
セグメント資産	1,163,344	178,737	38,550	339,418	1,720,051	2,042,915	3,762,967
その他の項目							
減価償却費	8,834	27,972	18,924	14,338	70,069	16,950	87,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,220	28,386	7,564	92,606	139,778	61,689	201,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△395,501千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,042,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
 - (3) 減価償却費の調整額16,950千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,689千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア仮勘定及びソフトウェアへの投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SMSソリューショングループ	U-CARソリューショングループ	インターネットサービスグループ	オートサービスグループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,543,746	1,262,569	267,205	1,201,314	7,274,836	—	7,274,836
その他の収益	—	—	—	325,460	325,460	—	325,460
外部顧客への売上高	4,543,746	1,262,569	267,205	1,526,775	7,600,296	—	7,600,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,911	—	34,605	—	72,517	△72,517	—
計	4,581,657	1,262,569	301,811	1,526,775	7,672,813	△72,517	7,600,296
セグメント利益又は損失(△)	1,299,167	342,693	△18,296	100,897	1,724,462	△441,875	1,282,587
セグメント資産	1,702,563	260,598	92,859	456,308	2,512,329	2,189,945	4,702,275
その他の項目							
減価償却費	9,371	26,760	504	17,850	54,487	13,657	68,145
のれん償却額	—	—	390	—	390	—	390
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	389,419	389,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,172	77,258	60,493	122,692	271,616	27,346	298,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△441,875千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
- (2) セグメント資産の調整額2,189,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- (3) 減価償却費の調整額13,657千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
- (4) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,346千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウェア仮勘定及びソフトウェアへの投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	SMSソリューショングループ	U-CARソリューショングループ	インターネットサービスグループ	オートサービスグループ	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	24,044	—	24,044	—	24,044

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	SMSソリューショングループ	U-CARソリューショングループ	インターネットサービスグループ	オートサービスグループ	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	9,077	—	9,077	30,245	39,322

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度ののれん償却額は「インターネットサービスグループ」の390千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「インターネットサービスグループ」の23,051千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	481.00円	595.57円
1株当たり当期純利益	121.82円	159.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.81円	148.49円

- (注) 1. 当社は、2021年4月7日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び、名古屋証券取引所第二部へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	574,163	810,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	574,163	810,102
普通株式の期中平均株式数(株)	4,713,350	5,081,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	713,181	374,698
(うちストック・オプション(株))	713,181	374,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年5月1日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の理由

現代社会は急速に進化するデジタル技術によって変革されています。特にOpenAI社が開発した大規模言語モデル (LLM: Large Language Model) と呼ばれる機械学習の自然言語処理モデルの一種を発展させた「ChatGPT」をはじめとしたAI技術がビジネスや社会のあらゆる分野で活用され、今後ますます重要性が高まっていくことが予想されています。このような背景の中、当社は AI 技術の研究開発を強化するために、LLM 領域に特化した子会社を設立することを決定しました。

現在、ファブリカコミュニケーションズグループは、AI関連技術に積極的に取り組んでおります。この子会社設立により、AI 技術を活用した新たなビジネスモデルの創出や、社会課題の解決に向けた研究開発に取り組むことで、ファブリカコミュニケーションズグループのさらなる事業拡大および社会貢献を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	Sparkle AI 株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区築地2-12-10 ビルネット築地ビル4F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 友太	
(4) 事業内容	人工知能 (AI)、ブロックチェーンの研究・ソリューション開発	
(5) 資本金	100,000千円 (予定)	
(6) 設立年月日	2023年6月1日 (予定)	
(7) 出資比率	当社 100%	
(8) 決算期	3月	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立いたします。
	人的関係	当社より役員及び従業員を派遣する予定です。
	取引関係	当該子会社との間に業務委託契約の締結を予定しております。